

第35期

貸借対照表，個別注記表

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

株式会社京急百貨店

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,800	流 動 負 債	8,789
現金及び預金	1,160	買掛金	2,365
受取手形	16	リース債務	3
売掛金	1,128	未払金	1,012
商品	492	未払法人税等	6
貯蔵品	4	未払消費税等	29
前払費用	171	未払費用	135
預け金	7,704	前受金	1
未収入金	651	商品券	899
その他の流動資産	482	前受収益	582
貸倒引当金	△ 12	預り金	3,673
		賞与引当金	74
		その他の流動負債	4
固 定 資 産	6,762	固 定 負 債	2,874
有形固定資産	5,052	長期リース債務	8
建物	4,332	退職給付引当金	378
構築物	28	役員退職慰労引当金	8
機械及び装置	43	資産除去債務	23
車両及び運搬具	0	繰延税金負債	28
器具及び備品	356	預り敷金保証金	2,427
土地	265	負 債 合 計	11,663
リース資産	10		
建設仮勘定	14	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	6,887
無形固定資産	188	資本金	100
ソフトウェア	179	資本剰余金	3,746
その他の無形固定資産	9	その他資本剰余金	3,746
投資その他の資産	1,522	利益剰余金	3,040
投資有価証券	21	その他利益剰余金	3,040
関係会社株式	25	繰越利益剰余金	3,040
敷金・保証金	1,343		
繰延税金資産	43	評価・換算差額等	12
その他の投資等	88	その他有価証券評価差額金	12
		純 資 産 合 計	6,899
資 産 合 計	18,563	負 債 純 資 産 合 計	18,563

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

売価還元法による原価法

(収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 2～65年

構 築 物 2～45年

機械及び装置 5～17年

車 両 運搬具 4～7年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。